

Q001

TRAVEL-0001

旅行業務取扱管理者の役割 / 4択 / 基礎

旅行業務取扱管理者の役割に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行商品の広告制作だけを担当する者である。
2. 旅行者を添乗する者だけを指す。
3. 国内旅行では選任義務がない。
4. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。

答え・解説

正答：4. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。

解説：旅行業務取扱管理者の役割では「営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。」が基本です。

要点：旅行業務取扱管理者の役割

Q002

TRAVEL-0002

営業所ごとの選任 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、営業所ごとの選任で正しい理解はどれか。

1. インターネット販売だけなら選任義務はない。
2. 外務員がいれば旅行業務取扱管理者は不要である。
3. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。
4. 本社に1名いれば全営業所で足りる。

答え・解説

正答：3. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。

解説：営業所ごとの選任では「旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。」が基本です。

要点：営業所ごとの選任

Q003

TRAVEL-0003

総合旅行業務取扱管理者 / 4択 / 標準

総合旅行業務取扱管理者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。
2. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
3. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。
4. 国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。

答え・解説

正答：4. 国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。

解説：誤りは「国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。」。総合旅行業務取扱管理者では「海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。」が基本です。

要点：総合旅行業務取扱管理者

Q004

TRAVEL-0004

国内旅行業務取扱管理者 / 4択 / 応用

次の事例で、国内旅行業務取扱管理者の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 海外旅行を扱う営業所でも国内資格だけで足りる。
2. 国内旅行では管理者資格が不要である。
3. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。
4. 地域限定資格は海外旅行を含むすべてに対応する。

答え・解説

正答：3. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。

解説：国内旅行業務取扱管理者では「国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。」が基本です。

要点：国内旅行業務取扱管理者

Q005

TRAVEL-0005

地域限定旅行業務取扱管理者 / 4択 / 基礎

地域限定旅行業務取扱管理者に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 海外募集型企画旅行を扱うための資格である。
2. 第一種旅行業の営業所すべてに対応する資格である。
3. 国内旅行業務取扱管理者より上位の資格である。
4. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。

答え・解説

正答：4. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。

解説：地域限定旅行業務取扱管理者では「主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。」が基本です。

要点：地域限定旅行業務取扱管理者

Q006

TRAVEL-0006

旅行業の登録制 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行業の登録制で正しい理解はどれか。

1. 届出だけで第一種旅行業を開始できる。
2. 旅行業法は旅行業の登録を不要としている。
3. 登録は営業所ごとではなく旅行者ごとに行う。
4. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。

答え・解説

正答：4. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
解説：旅行業の登録制では「旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。」が基本です。

要点：旅行業の登録制

Q007

TRAVEL-0007

第一種旅行業 / 4択 / 標準

第一種旅行業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。
2. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。
3. 国内の手配旅行だけに限定される。
4. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。

答え・解説

正答：3. 国内の手配旅行だけに限定される。

解説：誤りは「国内の手配旅行だけに限定される。」。第一種旅行業では「海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。」が基本です。

要点：第一種旅行業

Q008

TRAVEL-0008

第二種旅行業 / 4択 / 応用

次の事例で、第二種旅行業の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 海外募集型企画旅行を自社で実施できる。
2. 旅行者代理業者と同じ登録区分である。
3. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。
4. 旅行相談契約だけしか扱えない。

答え・解説

正答：3. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。

解説：第二種旅行業では「国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。」が基本です。

要点：第二種旅行業

Q009

TRAVEL-0009

第三種旅行業 / 4択 / 基礎

第三種旅行業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。
2. 旅行業ではなく宿泊業の登録区分である。
3. 海外募集型企画旅行を自由に実施できる。
4. 営業保証金制度の対象外である。

答え・解説

正答：1. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。

解説：第三種旅行業では「一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。」が基本です。

要点：第三種旅行業

Q010

TRAVEL-0010

旅行者代理業 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行者代理業で正しい理解はどれか。

1. 所属旅行者を必要としない独立した第一種旅行業である。
2. 旅行サービス手配業と完全に同一の制度である。
3. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。
4. 自己の名で募集型企画旅行を実施する区分である。

答え・解説

正答：3. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。

解説：旅行者代理業では「所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。」が基本です。

要点：旅行者代理業

Q011

TRAVEL-0011

旅行サービス手配業 / 4択 / 標準

旅行サービス手配業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。
2. 旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。
3. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。
4. 旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。

答え・解説

正答：4. 旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。

解説：誤りは「旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。」。旅行サービス手配業では「旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。」が基本です。

要点：旅行サービス手配業

Q012

TRAVEL-0012

登録の有効期間 / 4択 / 応用

次の事例で、登録の有効期間の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行者ごとに登録を更新する。
2. 登録は毎月自動的に失効する。
3. 一度登録すれば永久に更新不要である。
4. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。

答え・解説

正答：4. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。

解説：登録の有効期間では「旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。」が基本です。

要点：登録の有効期間

Q013

TRAVEL-0013

変更登録 / 4択 / 基礎

変更登録に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 登録事項の変更は旅行者が行う。
2. すべての変更は社内メモだけで足りる。
3. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。
4. 海外旅行の取扱開始も届出不要である。

答え・解説

正答：3. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。

解説：変更登録では「業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。」が基本です。

要点：変更登録

Q014

TRAVEL-0014

営業保証金制度 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、営業保証金制度で正しい理解はどれか。

1. 旅行者が任意で積み立てる預金制度である。
2. 宿泊施設だけが対象となる制度である。
3. 旅行業者の広告費を補助する制度である。
4. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。

答え・解説

正答：4. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。

解説：営業保証金制度では「旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。」が基本です。

要点：営業保証金制度

Q015

TRAVEL-0015

弁済業務保証金制度 / 4択 / 標準

弁済業務保証金制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行者が保険料を直接支払う制度である。
2. 旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。
3. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。
4. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。

答え・解説

正答：1. 旅行者が保険料を直接支払う制度である。

解説：誤りは「旅行者が保険料を直接支払う制度である。」。弁済業務保証金制度では「旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。」が基本です。

要点：弁済業務保証金制度

Q016

TRAVEL-0016

旅行業協会 / 4択 / 応用

次の事例で、旅行業協会の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅券を発給する行政機関である。
2. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。
3. 旅行業登録をすべて不要にする団体である。
4. 航空会社の運航ダイヤを決定する機関である。

答え・解説

正答：2. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。

解説：旅行業協会では「旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。」が基本です。

要点：旅行業協会

Q017

TRAVEL-0017

取引条件説明書面 / 4択 / 基礎

取引条件説明書面に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行終了後だけに交付する精算書である。
2. 広告に掲載すれば個別説明は常に不要となる。
3. 営業所内で保管し旅行者へ示さない書面である。
4. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。

答え・解説

正答：4. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。

解説：取引条件説明書面では「旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。」が基本です。

要点：取引条件説明書面

Q018

TRAVEL-0018

契約書面 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、契約書面で正しい理解はどれか。

1. 契約成立前の広告チラシだけを指す。
2. 約款があれば常に不要となる。
3. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。
4. 旅行者には交付せず監督官庁だけに提出する。

答え・解説

正答：3. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。

解説：契約書面では「契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。」が基本です。

要点：契約書面

Q019

TRAVEL-0019

確定書面 / 4択 / 標準

確定書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。
2. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。
3. 募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。
4. 旅行代金の領収書だけを指す。

答え・解説

正答：4. 旅行代金の領収書だけを指す。

解説：誤りは「旅行代金の領収書だけを指す。」。確定書面では「募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。」が基本です。

要点：確定書面

Q020

TRAVEL-0020

外務員証 / 4択 / 応用

次の事例で、外務員証の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。
2. 外務員証は旅行者の旅券の代わりになる。
3. 営業所以外での取引でも身分提示は不要である。
4. 外務員証は宿泊施設の許可証である。

答え・解説

正答：1. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。

解説：外務員証では「営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。」が基本です。

要点：外務員証

Q021

TRAVEL-0021

広告表示 / 4択 / 基礎

広告表示に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。
2. 旅行代金の内訳は意図的に隠してよい。
3. 満室でも募集広告を継続することが常に適切である。
4. 有利な部分だけ表示すれば不利な条件は省略できる。

答え・解説

正答：1. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。

解説：広告表示では「旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。」が基本です。

要点：広告表示

Q022

TRAVEL-0022

誇大広告の禁止 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、誇大広告の禁止で正しい理解はどれか。

1. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。
2. 広告は旅行業法の規制対象外である。
3. 旅行代金が未確定でも確定額として表示してよい。
4. 事実と異なる最高級表示でも宣伝なら許される。

答え・解説

正答：1. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。

解説：誇大広告の禁止では「実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。」が基本です。

要点：誇大広告の禁止

Q023

TRAVEL-0023

名義貸しの禁止 / 4択 / 標準

名義貸しの禁止に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。
2. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。
3. 旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。
4. 登録名義は自由に貸し借りできる。

答え・解説

正答：4. 登録名義は自由に貸し借りできる。

解説：誤りは「登録名義は自由に貸し借りできる。」。名義貸しの禁止では「登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。」が基本です。

要点：名義貸しの禁止

Q024

TRAVEL-0024

旅行業約款の揭示・備置き / 4択 / 応用

次の事例で、旅行業約款の揭示・備置きの観点から最も適切な対応はどれか。

1. 約款は旅行後にだけ知らせれば足りる。
2. 標準約款を使えば旅行者への表示は不要となる。
3. 旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。
4. 約款は社外秘として一切見せない。

答え・解説

正答：3. 旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。

解説：旅行業約款の揭示・備置きでは「旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。」が基本です。

要点：旅行業約款の揭示・備置き

Q025

TRAVEL-0025

苦情処理 / 4択 / 基礎

苦情処理に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 苦情を受けたら記録を残さず口頭で流す。
2. 旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。
3. 苦情は旅行業者代理業者だけが扱えばよい。
4. 苦情処理は旅行業法上まったく関係しない。

答え・解説

正答：2. 旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。

解説：苦情処理では「旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。」が基本です。

要点：苦情処理

Q026

TRAVEL-0026

業務改善命令 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、業務改善命令で正しい理解はどれか。

1. 行政庁は旅行業者に対して一切監督できない。
2. 業務改善命令は旅行者が直接発令する。
3. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。
4. 違反があっても広告を増やせば処分されない。

答え・解説

正答：3. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。

解説：業務改善命令では「法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。」が基本です。

要点：業務改善命令

Q027

TRAVEL-0027

登録取消し / 4択 / 標準

登録取消しに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。
2. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。
3. 重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。
4. 登録取消しは制度上存在しない。

答え・解説

正答：4. 登録取消しは制度上存在しない。

解説：誤りは「登録取消しは制度上存在しない。」。登録取消しでは「重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。」が基本です。

要点：登録取消し

Q028

TRAVEL-0028

旅程管理 / 4択 / 応用

次の事例で、旅程管理の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅程管理は旅行者本人だけの責任である。
2. 旅程管理は海外旅行だけの概念である。
3. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。
4. 添乗員がいれば旅行業者の責任は常に消える。

答え・解説

正答：3. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。

解説：旅程管理では「企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。」が基本です。

要点：旅程管理

Q029

TRAVEL-0029

旅程管理主任者 / 4択 / 基礎

旅程管理主任者に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 主任者は宿泊施設の支配人だけを指す。
2. 誰でも無条件で主任者として添乗できる。
3. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。
4. 旅程管理主任者は旅券を発給する者である。

答え・解説

正答：3. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。

解説：旅程管理主任者では「一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。」が基本です。

要点：旅程管理主任者

Q030

TRAVEL-0030

標識の掲示 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、標識の掲示で正しい理解はどれか。

1. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。
2. 標識は旅行者から見えない倉庫に置けば足りる。
3. 標識は旅行者が自作する。
4. インターネット販売なら登録表示は不要である。

答え・解説

正答：1. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。

解説：標識の掲示では「営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。」が基本です。

要点：標識の掲示

Q031

TRAVEL-0031

旅行業務取扱管理者の役割 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者の役割に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。
2. 旅行者を添乗する者だけを指す。
3. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。
4. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。

答え・解説

正答：2. 旅行者を添乗する者だけを指す。

解説：誤りは「旅行者を添乗する者だけを指す。」。旅行業務取扱管理者の役割では「営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。」が基本です。

要点：旅行業務取扱管理者の役割

Q032

TRAVEL-0032

営業所ごとの選任 / 4択 / 応用

次の事例で、営業所ごとの選任の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。
2. インターネット販売だけなら選任義務はない。
3. 外務員がいれば旅行業務取扱管理者は不要である。
4. 本社に1名いれば全営業所で足りる。

答え・解説

正答：1. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。

解説：営業所ごとの選任では「旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。」が基本です。

要点：営業所ごとの選任

Q033

TRAVEL-0033

総合旅行業務取扱管理者 / 4択 / 基礎

総合旅行業務取扱管理者に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。
2. 国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。
3. 海外旅行を扱っても国内資格者だけで常に足りる。
4. 総合資格は地域限定旅行だけに使う資格である。

答え・解説

正答：1. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。

解説：総合旅行業務取扱管理者では「海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。」が基本です。

要点：総合旅行業務取扱管理者

Q034

TRAVEL-0034

国内旅行業務取扱管理者 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、国内旅行業務取扱管理者で正しい理解はどれか。

1. 海外旅行を扱う営業所でも国内資格だけで足りる。
2. 地域限定資格は海外旅行を含むすべてに対応する。
3. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。
4. 国内旅行では管理者資格が不要である。

答え・解説

正答：3. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。

解説：国内旅行業務取扱管理者では「国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。」が基本です。

要点：国内旅行業務取扱管理者

Q035

TRAVEL-0035

地域限定旅行業務取扱管理者 / 4択 / 標準

地域限定旅行業務取扱管理者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。
2. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱える。
3. 海外募集型企画旅行を扱うための資格である。
4. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。

答え・解説

正答：3. 海外募集型企画旅行を扱うための資格である。

解説：誤りは「海外募集型企画旅行を扱うための資格である。」。地域限定旅行業務取扱管理者では「主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。」が基本です。

要点：地域限定旅行業務取扱管理者

Q036

TRAVEL-0036

旅行業の登録制 / 4択 / 応用

次の事例で、旅行業の登録制の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 届出だけで第一種旅行業を開始できる。
2. 登録は営業所ごとではなく旅行者ごとに行う。
3. 旅行業法は旅行業の登録を不要としている。
4. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。

答え・解説

正答：4. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
解説：旅行業の登録制では「旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。」が基本です。

要点：旅行業の登録制

Q037

TRAVEL-0037

第一種旅行業 / 4択 / 基礎

第一種旅行業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 国内の手配旅行だけに限定される。
2. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱える。
3. 海外旅行は一切取り扱えない。
4. 旅行サービス手配業のみを行う区分である。

答え・解説

正答：2. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱える。

解説：第一種旅行業では「海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱える。」が基本です。

要点：第一種旅行業

Q038

TRAVEL-0038

第二種旅行業 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、第二種旅行業で正しい理解はどれか。

1. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。
2. 旅行相談契約だけしか扱えない。
3. 海外募集型企画旅行を自社で実施できる。
4. 旅行者代理業者と同じ登録区分である。

答え・解説

正答：1. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。

解説：第二種旅行業では「国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。」が基本です。

要点：第二種旅行業

Q039

TRAVEL-0039

第三種旅行業 / 4択 / 標準

第三種旅行業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。
2. 海外募集型企画旅行を自由に実施できる。
3. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。
4. 旅行者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。

答え・解説

正答：2. 海外募集型企画旅行を自由に実施できる。

解説：誤りは「海外募集型企画旅行を自由に実施できる。」。第三種旅行業では「一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。」が基本です。

要点：第三種旅行業

Q040

TRAVEL-0040

旅行者代理業 / 4択 / 応用

次の事例で、旅行者代理業の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行サービス手配業と完全に同一の制度である。
2. 自己の名で募集型企画旅行を実施する区分である。
3. 所属旅行者を必要としない独立した第一種旅行業である。
4. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。

答え・解説

正答：4. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。

解説：旅行者代理業では「所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。」が基本です。

要点：旅行者代理業

Q041

TRAVEL-0041

旅行サービス手配業 / 4択 / 基礎

旅行サービス手配業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 宿泊施設の建設許可を扱う制度である。
2. 旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。
3. 旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。
4. 旅行業務取扱管理者試験そのものを実施する機関である。

答え・解説

正答：3. 旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。
解説：旅行サービス手配業では「旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。」が基本です。

要点：旅行サービス手配業

Q042

TRAVEL-0042

登録の有効期間 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、登録の有効期間で正しい理解はどれか。

1. 登録は毎月自動的に失効する。
2. 一度登録すれば永久に更新不要である。
3. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。
4. 旅行者ごとに登録を更新する。

答え・解説

正答：3. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。

解説：登録の有効期間では「旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。」が基本です。

要点：登録の有効期間

Q043

TRAVEL-0043

変更登録 / 4択 / 標準

変更登録に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。
2. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。
3. 旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。
4. すべての変更は社内メモだけで足りる。

答え・解説

正答：4. すべての変更は社内メモだけで足りる。

解説：誤りは「すべての変更は社内メモだけで足りる。」。変更登録では「業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。」が基本です。

要点：変更登録

Q044

TRAVEL-0044

営業保証金制度 / 4択 / 応用

次の事例で、営業保証金制度の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 宿泊施設だけが対象となる制度である。
2. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。
3. 旅行者が任意で積み立てる預金制度である。
4. 旅行業者の広告費を補助する制度である。

答え・解説

正答：2. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。

解説：営業保証金制度では「旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。」が基本です。

要点：営業保証金制度

Q045

TRAVEL-0045

弁済業務保証金制度 / 4択 / 基礎

弁済業務保証金制度に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行者が保険料を直接支払う制度である。
2. 旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。
3. 旅行業者代理業者だけに適用される制度である。
4. 管理者試験の受験料を返還する制度である。

答え・解説

正答：2. 旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。

解説：弁済業務保証金制度では「旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。」が基本です。

要点：弁済業務保証金制度

Q046

TRAVEL-0046

旅行業協会 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行業協会での正しい理解はどれか。

1. 旅行業登録をすべて不要にする団体である。
2. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。
3. 旅券を発給する行政機関である。
4. 航空会社の運航ダイヤを決定する機関である。

答え・解説

正答：2. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。

解説：旅行業協会では「旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。」が基本です。

要点：旅行業協会

Q047

TRAVEL-0047

取引条件説明書面 / 4択 / 標準

取引条件説明書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。
2. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。
3. 募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。
4. 旅行終了後だけに交付する精算書である。

答え・解説

正答：4. 旅行終了後だけに交付する精算書である。

解説：誤りは「旅行終了後だけに交付する精算書である。」。取引条件説明書面では「旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。」が基本です。

要点：取引条件説明書面

Q048

TRAVEL-0048

契約書面 / 4択 / 応用

次の事例で、契約書面の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 契約成立前の広告チラシだけを指す。
2. 旅行者には交付せず監督官庁だけに提出する。
3. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。
4. 約款があれば常に不要となる。

答え・解説

正答：3. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。

解説：契約書面では「契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。」が基本です。

要点：契約書面

Q049

TRAVEL-0049

確定書面 / 4択 / 基礎

確定書面に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行後に感想を記入するアンケートである。
2. 募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。
3. 旅行代金の領収書だけを指す。
4. 旅券の写しだけを指す。

答え・解説

正答：2. 募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。

解説：確定書面では「募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。」が基本です。

要点：確定書面

Q050

TRAVEL-0050

外務員証 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、外務員証での正しい理解はどれか。

1. 外務員証は旅行者の旅券の代わりになる。
2. 営業所以外での取引でも身分提示は不要である。
3. 外務員証は宿泊施設の許可証である。
4. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。

答え・解説

正答：4. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。

解説：外務員証では「営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。」が基本です。

要点：外務員証

Q051

TRAVEL-0051

広告表示 / 4択 / 標準

広告表示に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。
2. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。
3. 登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。
4. 有利な部分だけ表示すれば不利な条件は省略できる。

答え・解説

正答：4. 有利な部分だけ表示すれば不利な条件は省略できる。

解説：誤りは「有利な部分だけ表示すれば不利な条件は省略できる。」。広告表示では「旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。」が基本です。

要点：広告表示

Q052

TRAVEL-0052

誇大広告の禁止 / 4択 / 応用

次の事例で、誇大広告の禁止の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 事実と異なる最高級表示でも宣伝なら許される。
2. 広告は旅行業法の規制対象外である。
3. 旅行代金が未確定でも確定額として表示してよい。
4. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。

答え・解説

正答：4. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。

解説：誇大広告の禁止では「実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。」が基本です。

要点：誇大広告の禁止

Q053

TRAVEL-0053

名義貸しの禁止 / 4択 / 基礎

名義貸しの禁止に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。
2. 無登録者に名義を貸すことは営業協力として推奨される。
3. 名義貸しは旅行者保護に反しない。
4. 登録名義は自由に貸し借りできる。

答え・解説

正答：1. 登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。

解説：名義貸しの禁止では「登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。」が基本です。

要点：名義貸しの禁止

Q054

TRAVEL-0054

旅行業約款の揭示・備置き / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行業約款の揭示・備置きで正しい理解はどれか。

1. 旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。
2. 約款は旅行後にだけ知らせれば足りる。
3. 標準約款を使えば旅行者への表示は不要となる。
4. 約款は社外秘として一切見せない。

答え・解説

正答：1. 旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。

解説：旅行業約款の揭示・備置きでは「旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。」が基本です。

要点：旅行業約款の揭示・備置き

Q055

TRAVEL-0055

苦情処理 / 4択 / 標準

苦情処理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。
2. 苦情は旅行業者代理業者だけが扱えばよい。
3. 重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。
4. 旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。

答え・解説

正答：2. 苦情は旅行業者代理業者だけが扱えばよい。

解説：誤りは「苦情は旅行業者代理業者だけが扱えばよい。」。苦情処理では「旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。」が基本です。

要点：苦情処理

Q056

TRAVEL-0056

業務改善命令 / 4択 / 応用

次の事例で、業務改善命令の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。
2. 業務改善命令は旅行者が直接発令する。
3. 行政庁は旅行業者に対して一切監督できない。
4. 違反があっても広告を増やせば処分されない。

答え・解説

正答：1. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。

解説：業務改善命令では「法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。」が基本です。

要点：業務改善命令

Q057

TRAVEL-0057

登録取消し / 4択 / 基礎

登録取消しに関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。
2. 登録取消しは制度上存在しない。
3. 取消しは旅行者がSNSで宣言すれば成立する。
4. 軽微な誤字でも必ず即時取消しとなる。

答え・解説

正答：1. 重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。

解説：登録取消しでは「重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。」が基本です。

要点：登録取消し

Q058

TRAVEL-0058

旅程管理 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅程管理で正しい理解はどれか。

1. 旅程管理は旅行者本人だけの責任である。
2. 添乗員がいれば旅行業者の責任は常に消える。
3. 旅程管理は海外旅行だけの概念である。
4. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。

答え・解説

正答：4. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。

解説：旅程管理では「企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。」が基本です。

要点：旅程管理

Q059

TRAVEL-0059

旅程管理主任者 / 4択 / 標準

旅程管理主任者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。
2. 旅行業者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。
3. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。
4. 誰でも無条件で主任者として添乗できる。

答え・解説

正答：4. 誰でも無条件で主任者として添乗できる。

解説：誤りは「誰でも無条件で主任者として添乗できる。」。旅程管理主任者では「一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。」が基本です。

要点：旅程管理主任者

Q060

TRAVEL-0060

標識の掲示 / 4択 / 応用

次の事例で、標識の掲示の観点から最も適切な対応はどれか。

1. インターネット販売なら登録表示は不要である。
2. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。
3. 標識は旅行者が自作する。
4. 標識は旅行者から見えない倉庫に置けば足りる。

答え・解説

正答：2. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。

解説：標識の掲示では「営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。」が基本です。

要点：標識の掲示

Q061

TRAVEL-0061

旅行業務取扱管理者の役割 / 4択 / 基礎

旅行業務取扱管理者の役割に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行者を添乗する者だけを指す。
2. 旅行商品の広告制作だけを担当する者である。
3. 国内旅行では選任義務がない。
4. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。

答え・解説

正答：4. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。

解説：旅行業務取扱管理者の役割では「営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。」が基本です。

要点：旅行業務取扱管理者の役割

Q062

TRAVEL-0062

営業所ごとの選任 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、営業所ごとの選任で正しい理解はどれか。（確認2）

1. インターネット販売だけなら選任義務はない。
2. 外務員がいれば旅行業務取扱管理者は不要である。
3. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。
4. 本社に1名いれば全営業所で足りる。

答え・解説

正答：3. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。

解説：営業所ごとの選任では「旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。」が基本です。

要点：営業所ごとの選任

Q063

TRAVEL-0063

総合旅行業務取扱管理者 / 4択 / 標準

総合旅行業務取扱管理者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。
2. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
3. 国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。
4. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。

答え・解説

正答：3. 国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。

解説：誤りは「国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。」。総合旅行業務取扱管理者では「海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。」が基本です。

要点：総合旅行業務取扱管理者

Q064

TRAVEL-0064

国内旅行業務取扱管理者 / 4択 / 応用

次の事例で、国内旅行業務取扱管理者の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。
2. 海外旅行を扱う営業所でも国内資格だけで足りる。
3. 地域限定資格は海外旅行を含むすべてに対応する。
4. 国内旅行では管理者資格が不要である。

答え・解説

正答：1. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。

解説：国内旅行業務取扱管理者では「国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。」が基本です。

要点：国内旅行業務取扱管理者

Q065

TRAVEL-0065

地域限定旅行業務取扱管理者 / 4択 / 基礎

地域限定旅行業務取扱管理者に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 国内旅行業務取扱管理者より上位の資格である。
2. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。
3. 第一種旅行業の営業所すべてに対応する資格である。
4. 海外募集型企画旅行を扱うための資格である。

答え・解説

正答：2. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。

解説：地域限定旅行業務取扱管理者では「主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。」が基本です。

要点：地域限定旅行業務取扱管理者

Q066

TRAVEL-0066

旅行業の登録制 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行業の登録制で正しい理解はどれか。

1. 登録は営業所ごとではなく旅行者ごとに行う。
2. 届出だけで第一種旅行業を開始できる。
3. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
4. 旅行業法は旅行業の登録を不要としている。

答え・解説

正答：3. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
解説：旅行業の登録制では「旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。」が基本です。

要点：旅行業の登録制

Q067

TRAVEL-0067

第一種旅行業 / 4択 / 標準

第一種旅行業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。
2. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。
3. 国内の手配旅行だけに限定される。
4. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。

答え・解説

正答：3. 国内の手配旅行だけに限定される。

解説：誤りは「国内の手配旅行だけに限定される。」。第一種旅行業では「海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。」が基本です。

要点：第一種旅行業

Q068

TRAVEL-0068

第二種旅行業 / 4択 / 応用

次の事例で、第二種旅行業の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行者者代理業者と同じ登録区分である。
2. 海外募集型企画旅行を自社で実施できる。
3. 旅行相談契約だけが扱えない。
4. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。

答え・解説

正答：4. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。

解説：第二種旅行業では「国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。」が基本です。

要点：第二種旅行業

Q069

TRAVEL-0069

第三種旅行業 / 4択 / 基礎

第三種旅行業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。
2. 営業保証金制度の対象外である。
3. 海外募集型企画旅行を自由に実施できる。
4. 旅行業ではなく宿泊業の登録区分である。

答え・解説

正答：1. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。

解説：第三種旅行業では「一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。」が基本です。

要点：第三種旅行業

Q070

TRAVEL-0070

旅行者者代理業 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行者者代理業で正しい理解はどれか。

1. 自己の名で募集型企画旅行を実施する区分である。
2. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。
3. 所属旅行者を必要としない独立した第一種旅行業である。
4. 旅行サービス手配業と完全に同一の制度である。

答え・解説

正答：2. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。

解説：旅行者者代理業では「所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。」が基本です。

要点：旅行者者代理業

Q071

TRAVEL-0071

旅行サービス手配業 / 4択 / 標準

旅行サービス手配業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。（確認2）

1. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。
2. 旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。
3. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。
4. 旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。

答え・解説

正答：4. 旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。

解説：誤りは「旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。」。旅行サービス手配業では「旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。」が基本です。

要点：旅行サービス手配業

Q072

TRAVEL-0072

登録の有効期間 / 4択 / 応用

次の事例で、登録の有効期間の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 一度登録すれば永久に更新不要である。
2. 旅行者ごとに登録を更新する。
3. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。
4. 登録は毎月自動的に失効する。

答え・解説

正答：3. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。

解説：登録の有効期間では「旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。」が基本です。

要点：登録の有効期間

Q073

TRAVEL-0073

変更登録 / 4択 / 基礎

変更登録に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 海外旅行の取扱開始も届出不要である。
2. 登録事項の変更は旅行者が行う。
3. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。
4. すべての変更は社内メモだけで足りる。

答え・解説

正答：3. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。

解説：変更登録では「業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。」が基本です。

要点：変更登録

Q074

TRAVEL-0074

営業保証金制度 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、営業保証金制度で正しい理解はどれか。

1. 旅行者が任意で積み立てる預金制度である。
2. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。
3. 宿泊施設だけが対象となる制度である。
4. 旅行業者の広告費を補助する制度である。

答え・解説

正答：2. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。

解説：営業保証金制度では「旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。」が基本です。

要点：営業保証金制度

Q075

TRAVEL-0075

弁済業務保証金制度 / 4択 / 標準

弁済業務保証金制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。
2. 旅行者が保険料を直接支払う制度である。
3. 旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。
4. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。

答え・解説

正答：2. 旅行者が保険料を直接支払う制度である。

解説：誤りは「旅行者が保険料を直接支払う制度である。」。弁済業務保証金制度では「旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。」が基本です。

要点：弁済業務保証金制度

Q076

TRAVEL-0076

旅行業協会 / 4択 / 応用

次の事例で、旅行業協会の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行業登録をすべて不要にする団体である。
2. 旅券を発給する行政機関である。
3. 航空会社の運航ダイヤを決定する機関である。
4. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。

答え・解説

正答：4. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。

解説：旅行業協会では「旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。」が基本です。

要点：旅行業協会

Q077

TRAVEL-0077

取引条件説明書面 / 4択 / 基礎

取引条件説明書面に関する記述として、最も適切なものはどれか。（確認2）

1. 旅行終了後だけに交付する精算書である。
2. 広告に掲載すれば個別説明は常に不要となる。
3. 営業所内で保管し旅行者へ示さない書面である。
4. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。

答え・解説

正答：4. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。

解説：取引条件説明書面では「旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。」が基本です。

要点：取引条件説明書面

Q078

TRAVEL-0078

契約書面 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、契約書面で正しい理解はどれか。

1. 契約成立前の広告チラシだけを指す。
2. 旅行者には交付せず監督官庁だけに提出する。
3. 約款があれば常に不要となる。
4. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。

答え・解説

正答：4. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。

解説：契約書面では「契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。」が基本です。

要点：契約書面

Q079

TRAVEL-0079

確定書面 / 4択 / 標準

確定書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行代金の領収書だけを指す。
2. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。
3. 募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。
4. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。

答え・解説

正答：1. 旅行代金の領収書だけを指す。

解説：誤りは「旅行代金の領収書だけを指す。」。確定書面では「募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。」が基本です。

要点：確定書面

Q080

TRAVEL-0080

外務員証 / 4択 / 応用

次の事例で、外務員証の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 営業所以外での取引でも身分提示は不要である。
2. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。
3. 外務員証は宿泊施設の許可証である。
4. 外務員証は旅行者の旅券の代わりになる。

答え・解説

正答：2. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。

解説：外務員証では「営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。」が基本です。

要点：外務員証

Q081

TRAVEL-0081

広告表示 / 4択 / 基礎

広告表示に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行代金の内訳は意図的に隠してよい。
2. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。
3. 満室でも募集広告を継続することが常に適切である。
4. 有利な部分だけ表示すれば不利な条件は省略できる。

答え・解説

正答：2. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。

解説：広告表示では「旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。」が基本です。

要点：広告表示

Q082

TRAVEL-0082

誇大広告の禁止 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、誇大広告の禁止で正しい理解はどれか。

1. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。
2. 旅行代金が未確定でも確定額として表示してよい。
3. 事実と異なる最高級表示でも宣伝なら許される。
4. 広告は旅行業法の規制対象外である。

答え・解説

正答：1. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。

解説：誇大広告の禁止では「実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。」が基本です。

要点：誇大広告の禁止

Q083

TRAVEL-0083

名義貸しの禁止 / 4択 / 標準

名義貸しの禁止に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 登録名義は自由に貸し借りできる。
2. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。
3. 登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。
4. 旅行者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。

答え・解説

正答：1. 登録名義は自由に貸し借りできる。

解説：誤りは「登録名義は自由に貸し借りできる。」。名義貸しの禁止では「登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。」が基本です。

要点：名義貸しの禁止

Q084

TRAVEL-0084

旅行業約款の揭示・備置き / 4択 / 応用

次の事例で、旅行業約款の揭示・備置きの観点から最も適切な対応はどれか。（確認2）

1. 約款は旅行後にだけ知らせれば足りる。
2. 標準約款を使えば旅行者への表示は不要となる。
3. 旅行者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。
4. 約款は社外秘として一切見せない。

答え・解説

正答：3. 旅行者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。

解説：旅行業約款の揭示・備置きでは「旅行者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。」が基本です。

要点：旅行業約款の揭示・備置き

Q085

TRAVEL-0085

苦情処理 / 4択 / 基礎

苦情処理に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 苦情処理は旅行業法上まったく関係しない。
2. 苦情を受けたら記録を残さず口頭で流す。
3. 旅行者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。
4. 苦情は旅行者代理業者だけが扱えばよい。

答え・解説

正答：3. 旅行者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。

解説：苦情処理では「旅行者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。」が基本です。

要点：苦情処理

Q086

TRAVEL-0086

業務改善命令 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、業務改善命令で正しい理解はどれか。（確認2）

1. 行政庁は旅行業者に対して一切監督できない。
2. 業務改善命令は旅行者が直接発令する。
3. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。
4. 違反があっても広告を増やせば処分されない。

答え・解説

正答：3. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。

解説：業務改善命令では「法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。」が基本です。

要点：業務改善命令

Q087

TRAVEL-0087

登録取消し / 4択 / 標準

登録取消しに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。
2. 登録取消しは制度上存在しない。
3. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。
4. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。

答え・解説

正答：2. 登録取消しは制度上存在しない。

解説：誤りは「登録取消しは制度上存在しない。」。登録取消しでは「重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。」が基本です。

要点：登録取消し

Q088

TRAVEL-0088

旅程管理 / 4択 / 応用

次の事例で、旅程管理の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅程管理は旅行者本人だけの責任である。
2. 旅程管理は海外旅行だけの概念である。
3. 添乗員がいれば旅行業者の責任は常に消える。
4. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。

答え・解説

正答：4. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。

解説：旅程管理では「企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。」が基本です。

要点：旅程管理

Q089

TRAVEL-0089

旅程管理主任者 / 4択 / 基礎

旅程管理主任者に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 主任者は宿泊施設の支配人だけを指す。
2. 旅程管理主任者は旅券を発給する者である。
3. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。
4. 誰でも無条件で主任者として添乗できる。

答え・解説

正答：3. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。

解説：旅程管理主任者では「一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。」が基本です。

要点：旅程管理主任者

Q090

TRAVEL-0090

標識の掲示 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、標識の掲示で正しい理解はどれか。

1. 標識は旅行者が自作する。
2. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。
3. インターネット販売なら登録表示は不要である。
4. 標識は旅行者から見えない倉庫に置けば足りる。

答え・解説

正答：2. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。

解説：標識の掲示では「営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。」が基本です。

要点：標識の掲示

Q091

TRAVEL-0091

旅行業務取扱管理者の役割 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者の役割に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。
2. 旅行者を添乗する者だけを指す。
3. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。
4. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。

答え・解説

正答：2. 旅行者を添乗する者だけを指す。

解説：誤りは「旅行者を添乗する者だけを指す。」。旅行業務取扱管理者の役割では「営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。」が基本です。

要点：旅行業務取扱管理者の役割

Q092

TRAVEL-0092

営業所ごとの選任 / 4択 / 応用

次の事例で、営業所ごとの選任の観点から最も適切な対応はどれか。

1. インターネット販売だけなら選任義務はない。
2. 外務員がいれば旅行業務取扱管理者は不要である。
3. 本社に1名いれば全営業所で足りる。
4. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。

答え・解説

正答：4. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。

解説：営業所ごとの選任では「旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。」が基本です。

要点：営業所ごとの選任

Q093

TRAVEL-0093

総合旅行業務取扱管理者 / 4択 / 基礎

総合旅行業務取扱管理者に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 総合資格は地域限定旅行だけに使う資格である。
2. 国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。
3. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。
4. 海外旅行を扱っても国内資格者だけで常に足りる。

答え・解説

正答：3. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。

解説：総合旅行業務取扱管理者では「海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。」が基本です。

要点：総合旅行業務取扱管理者

Q094

TRAVEL-0094

国内旅行業務取扱管理者 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、国内旅行業務取扱管理者で正しい理解はどれか。

1. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。
2. 国内旅行では管理者資格が不要である。
3. 地域限定資格は海外旅行を含むすべてに対応する。
4. 海外旅行を扱う営業所でも国内資格だけで足りる。

答え・解説

正答：1. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。

解説：国内旅行業務取扱管理者では「国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。」が基本です。

要点：国内旅行業務取扱管理者

Q095

TRAVEL-0095

地域限定旅行業務取扱管理者 / 4択 / 標準

地域限定旅行業務取扱管理者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 海外募集型企画旅行を扱うための資格である。
2. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。
3. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱える。
4. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。

答え・解説

正答：1. 海外募集型企画旅行を扱うための資格である。

解説：誤りは「海外募集型企画旅行を扱うための資格である。」。地域限定旅行業務取扱管理者では「主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。」が基本です。

要点：地域限定旅行業務取扱管理者

Q096

TRAVEL-0096

旅行業の登録制 / 4択 / 応用

次の事例で、旅行業の登録制の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 登録は営業所ごとではなく旅行者ごとに行う。
2. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
3. 届出だけで第一種旅行業を開始できる。
4. 旅行業法は旅行業の登録を不要としている。

答え・解説

正答：2. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
解説：旅行業の登録制では「旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。」が基本です。

要点：旅行業の登録制

Q097

TRAVEL-0097

第一種旅行業 / 4択 / 基礎

第一種旅行業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 海外旅行は一切取り扱えない。
2. 旅行サービス手配業のみを行う区分である。
3. 国内の手配旅行だけに限定される。
4. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。

答え・解説

正答：4. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。

解説：第一種旅行業では「海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。」が基本です。

要点：第一種旅行業

Q098

TRAVEL-0098

第二種旅行業 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、第二種旅行業で正しい理解はどれか。

1. 海外募集型企画旅行を自社で実施できる。
2. 旅行業者代理業者と同じ登録区分である。
3. 旅行相談契約だけしか扱えない。
4. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。

答え・解説

正答：4. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。

解説：第二種旅行業では「国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。」が基本です。

要点：第二種旅行業

Q099

TRAVEL-0099

第三種旅行業 / 4択 / 標準

第三種旅行業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。
2. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。
3. 海外募集型企画旅行を自由に実施できる。
4. 旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。

答え・解説

正答：3. 海外募集型企画旅行を自由に実施できる。

解説：誤りは「海外募集型企画旅行を自由に実施できる。」。第三種旅行業では「一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。」が基本です。

要点：第三種旅行業

Q100

TRAVEL-0100

旅行業者代理業 / 4択 / 応用

次の事例で、旅行業者代理業の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 所属旅行業者を必要としない独立した第一種旅行業である。
2. 自己の名で募集型企画旅行を実施する区分である。
3. 旅行サービス手配業と完全に同一の制度である。
4. 所属旅行業者のために旅行業務を代理して行う区分である。

答え・解説

正答：4. 所属旅行業者のために旅行業務を代理して行う区分である。

解説：旅行業者代理業では「所属旅行業者のために旅行業務を代理して行う区分である。」が基本です。

要点：旅行業者代理業

Q101

TRAVEL-0101

旅行サービス手配業 / 4択 / 基礎

旅行サービス手配業に関する記述として、最も適切なものはどれか。
(確認2)

1. 宿泊施設の建設許可を扱う制度である。
2. 旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。
3. 旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。
4. 旅行業務取扱管理者試験そのものを実施する機関である。

答え・解説

正答：3. 旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。
解説：旅行サービス手配業では「旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。」が基本です。

要点：旅行サービス手配業

Q102

TRAVEL-0102

登録の有効期間 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、登録の有効期間で正しい理解はどれか。

1. 一度登録すれば永久に更新不要である。
2. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。
3. 旅行者ごとに登録を更新する。
4. 登録は毎月自動的に失効する。

答え・解説

正答：2. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。

解説：登録の有効期間では「旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。」が基本です。

要点：登録の有効期間

Q103

TRAVEL-0103

変更登録 / 4択 / 標準

変更登録に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。
2. すべての変更は社内メモだけで足りる。
3. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。
4. 旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。

答え・解説

正答：2. すべての変更は社内メモだけで足りる。

解説：誤りは「すべての変更は社内メモだけで足りる。」。変更登録では「業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。」が基本です。

要点：変更登録

Q104

TRAVEL-0104

営業保証金制度 / 4択 / 応用

次の事例で、営業保証金制度の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行者が任意で積み立てる預金制度である。
2. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。
3. 宿泊施設だけが対象となる制度である。
4. 旅行業者の広告費を補助する制度である。

答え・解説

正答：2. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。

解説：営業保証金制度では「旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。」が基本です。

要点：営業保証金制度

Q105

TRAVEL-0105

弁済業務保証金制度 / 4択 / 基礎

弁済業務保証金制度に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行者が保険料を直接支払う制度である。
2. 旅行業者代理業者だけに適用される制度である。
3. 管理者試験の受験料を返還する制度である。
4. 旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。

答え・解説

正答：4. 旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。

解説：弁済業務保証金制度では「旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。」が基本です。

要点：弁済業務保証金制度

Q106

TRAVEL-0106

旅行業協会 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行業協会での正しい理解はどれか。

1. 旅券を発給する行政機関である。
2. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。
3. 航空会社の運航ダイヤを決定する機関である。
4. 旅行業登録をすべて不要にする団体である。

答え・解説

正答：2. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。

解説：旅行業協会では「旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。」が基本です。

要点：旅行業協会

Q107

TRAVEL-0107

取引条件説明書面 / 4択 / 標準

取引条件説明書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。
2. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。
3. 旅行終了後だけに交付する精算書である。
4. 募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。

答え・解説

正答：3. 旅行終了後だけに交付する精算書である。

解説：誤りは「旅行終了後だけに交付する精算書である。」。取引条件説明書面では「旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。」が基本です。

要点：取引条件説明書面

Q108

TRAVEL-0108

契約書面 / 4択 / 応用

次の事例で、契約書面の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行者には交付せず監督官庁だけに提出する。
2. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。
3. 契約成立前の広告チラシだけを指す。
4. 約款があれば常に不要となる。

答え・解説

正答：2. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。

解説：契約書面では「契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。」が基本です。

要点：契約書面

Q109

TRAVEL-0109

確定書面 / 4択 / 基礎

確定書面に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行後に感想を記入するアンケートである。
2. 旅行代金の領収書だけを指す。
3. 旅券の写しだけを指す。
4. 募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。

答え・解説

正答：4. 募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。

解説：確定書面では「募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。」が基本です。

要点：確定書面

Q110

TRAVEL-0110

外務員証 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、外務員証での正しい理解はどれか。

1. 外務員証は旅行者の旅券の代わりになる。
2. 外務員証は宿泊施設の許可証である。
3. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。
4. 営業所以外での取引でも身分提示は不要である。

答え・解説

正答：3. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。

解説：外務員証では「営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。」が基本です。

要点：外務員証

Q111

TRAVEL-0111

広告表示 / 4択 / 標準

広告表示に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。
2. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。
3. 有利な部分だけ表示すれば不利な条件は省略できる。
4. 登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。

答え・解説

正答：3. 有利な部分だけ表示すれば不利な条件は省略できる。

解説：誤りは「有利な部分だけ表示すれば不利な条件は省略できる。」。広告表示では「旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。」が基本です。

要点：広告表示

Q112

TRAVEL-0112

誇大広告の禁止 / 4択 / 応用

次の事例で、誇大広告の禁止の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。
2. 広告は旅行業法の規制対象外である。
3. 旅行代金が未確定でも確定額として表示してよい。
4. 事実と異なる最高級表示でも宣伝なら許される。

答え・解説

正答：1. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。

解説：誇大広告の禁止では「実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。」が基本です。

要点：誇大広告の禁止

Q113

TRAVEL-0113

名義貸しの禁止 / 4択 / 基礎

名義貸しの禁止に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 登録名義は自由に貸し借りできる。
2. 登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。
3. 名義貸しは旅行者保護に反しない。
4. 無登録者に名義を貸すことは営業協力として推奨される。

答え・解説

正答：2. 登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。

解説：名義貸しの禁止では「登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。」が基本です。

要点：名義貸しの禁止

Q114

TRAVEL-0114

旅行業約款の揭示・備置き / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行業約款の揭示・備置きで正しい理解はどれか。

1. 約款は社外秘として一切見せない。
2. 約款は旅行後にだけ知らせれば足りる。
3. 標準約款を使えば旅行者への表示は不要となる。
4. 旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。

答え・解説

正答：4. 旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。

解説：旅行業約款の揭示・備置きでは「旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。」が基本です。

要点：旅行業約款の揭示・備置き

Q115

TRAVEL-0115

苦情処理 / 4択 / 標準

苦情処理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 重大な法令違反等では登録取消などの行政処分が問題となる。
2. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。
3. 旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。
4. 苦情は旅行業者代理業者だけが扱えばよい。

答え・解説

正答：4. 苦情は旅行業者代理業者だけが扱えばよい。

解説：誤りは「苦情は旅行業者代理業者だけが扱えばよい。」。苦情処理では「旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。」が基本です。

要点：苦情処理

Q116

TRAVEL-0116

業務改善命令 / 4択 / 応用

次の事例で、業務改善命令の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 行政庁は旅行業者に対して一切監督できない。
2. 違反があっても広告を増やせば処分されない。
3. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることもある。
4. 業務改善命令は旅行者が直接発令する。

答え・解説

正答：3. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。

解説：業務改善命令では「法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。」が基本です。

要点：業務改善命令

Q117

TRAVEL-0117

登録取消し / 4択 / 基礎

登録取消しに関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 軽微な誤字でも必ず即時取消しとなる。
2. 重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。
3. 登録取消しは制度上存在しない。
4. 取消しは旅行者がSNSで宣言すれば成立する。

答え・解説

正答：2. 重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。

解説：登録取消しでは「重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。」が基本です。

要点：登録取消し

Q118

TRAVEL-0118

旅程管理 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅程管理で正しい理解はどれか。

1. 旅程管理は旅行者本人だけの責任である。
2. 旅程管理は海外旅行だけの概念である。
3. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。
4. 添乗員がいれば旅行業者の責任は常に消える。

答え・解説

正答：3. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。

解説：旅程管理では「企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。」が基本です。

要点：旅程管理

Q119

TRAVEL-0119

旅程管理主任者 / 4択 / 標準

旅程管理主任者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行業者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。
2. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。
3. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。
4. 誰でも無条件で主任者として添乗できる。

答え・解説

正答：4. 誰でも無条件で主任者として添乗できる。

解説：誤りは「誰でも無条件で主任者として添乗できる。」。旅程管理主任者では「一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。」が基本です。

要点：旅程管理主任者

Q120

TRAVEL-0120

標識の掲示 / 4択 / 応用

次の事例で、標識の掲示の観点から最も適切な対応はどれか。

1. インターネット販売なら登録表示は不要である。
2. 標識は旅行者が自作する。
3. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。
4. 標識は旅行者から見えない倉庫に置けば足りる。

答え・解説

正答：3. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。

解説：標識の掲示では「営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。」が基本です。

要点：標識の掲示

Q121

TRAVEL-0121

旅行業務取扱管理者の役割 / 4択 / 基礎

旅行業務取扱管理者の役割に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行商品の広告制作だけを担当する者である。
2. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。
3. 国内旅行では選任義務がない。
4. 旅行者を添乗する者だけを指す。

答え・解説

正答：2. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。

解説：旅行業務取扱管理者の役割では「営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。」が基本です。

要点：旅行業務取扱管理者の役割

Q122

TRAVEL-0122

営業所ごとの選任 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、営業所ごとの選任で正しい理解はどれか。

1. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。
2. インターネット販売だけなら選任義務はない。
3. 外務員がいれば旅行業務取扱管理者は不要である。
4. 本社に1名いれば全営業所で足りる。

答え・解説

正答：1. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。

解説：営業所ごとの選任では「旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。」が基本です。

要点：営業所ごとの選任

Q123

TRAVEL-0123

総合旅行業務取扱管理者 / 4択 / 標準

総合旅行業務取扱管理者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。
2. 国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。
3. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。
4. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。

答え・解説

正答：2. 国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。

解説：誤りは「国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。」。総合旅行業務取扱管理者では「海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。」が基本です。

要点：総合旅行業務取扱管理者

Q124

TRAVEL-0124

国内旅行業務取扱管理者 / 4択 / 応用

次の事例で、国内旅行業務取扱管理者の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 海外旅行を扱う営業所でも国内資格だけで足りる。
2. 地域限定資格は海外旅行を含むすべてに対応する。
3. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。
4. 国内旅行では管理者資格が不要である。

答え・解説

正答：3. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。

解説：国内旅行業務取扱管理者では「国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。」が基本です。

要点：国内旅行業務取扱管理者

Q125

TRAVEL-0125

地域限定旅行業務取扱管理者 / 4択 / 基礎

地域限定旅行業務取扱管理者に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 第一種旅行業の営業所すべてに対応する資格である。
2. 海外募集型企画旅行を扱うための資格である。
3. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。
4. 国内旅行業務取扱管理者より上位の資格である。

答え・解説

正答：3. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。

解説：地域限定旅行業務取扱管理者では「主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。」が基本です。

要点：地域限定旅行業務取扱管理者

Q126

TRAVEL-0126

旅行業の登録制 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行業の登録制で正しい理解はどれか。

1. 登録は営業所ごとではなく旅行者ごとに行う。
2. 旅行業法は旅行業の登録を不要としている。
3. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
4. 届出だけで第一種旅行業を開始できる。

答え・解説

正答：3. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
解説：旅行業の登録制では「旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。」が基本です。

要点：旅行業の登録制

Q127

TRAVEL-0127

第一種旅行業 / 4択 / 標準

第一種旅行業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。
2. 国内の手配旅行だけに限定される。
3. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱える。
4. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。

答え・解説

正答：2. 国内の手配旅行だけに限定される。

解説：誤りは「国内の手配旅行だけに限定される。」。第一種旅行業では「海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。」が基本です。

要点：第一種旅行業

Q128

TRAVEL-0128

第二種旅行業 / 4択 / 応用

次の事例で、第二種旅行業の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行者者代理業者と同じ登録区分である。
2. 旅行相談契約だけしか扱えない。
3. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。
4. 海外募集型企画旅行を自社で実施できる。

答え・解説

正答：3. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。

解説：第二種旅行業では「国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。」が基本です。

要点：第二種旅行業

Q129

TRAVEL-0129

第三種旅行業 / 4択 / 基礎

第三種旅行業に関する記述として、最も適切なものはどれか。（確認2）

1. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。
2. 旅行業ではなく宿泊業の登録区分である。
3. 海外募集型企画旅行を自由に実施できる。
4. 営業保証金制度の対象外である。

答え・解説

正答：1. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。

解説：第三種旅行業では「一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。」が基本です。

要点：第三種旅行業

Q130

TRAVEL-0130

旅行者者代理業 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行者者代理業で正しい理解はどれか。

1. 旅行サービス手配業と完全に同一の制度である。
2. 所属旅行者を必要としない独立した第一種旅行業である。
3. 自己の名で募集型企画旅行を実施する区分である。
4. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。

答え・解説

正答：4. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。

解説：旅行者者代理業では「所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。」が基本です。

要点：旅行者者代理業

Q131

TRAVEL-0131

旅行サービス手配業 / 4択 / 標準

旅行サービス手配業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。
2. 旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。
3. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。
4. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。

答え・解説

正答：1. 旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。

解説：誤りは「旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。」。旅行サービス手配業では「旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。」が基本です。

要点：旅行サービス手配業

Q132

TRAVEL-0132

登録の有効期間 / 4択 / 応用

次の事例で、登録の有効期間の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 登録は毎月自動的に失効する。
2. 一度登録すれば永久に更新不要である。
3. 旅行者ごとに登録を更新する。
4. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。

答え・解説

正答：4. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。

解説：登録の有効期間では「旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。」が基本です。

要点：登録の有効期間

Q133

TRAVEL-0133

変更登録 / 4択 / 基礎

変更登録に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。
2. 登録事項の変更は旅行者が行う。
3. 海外旅行の取扱開始も届出不要である。
4. すべての変更は社内メモだけで足りる。

答え・解説

正答：1. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。

解説：変更登録では「業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。」が基本です。

要点：変更登録

Q134

TRAVEL-0134

営業保証金制度 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、営業保証金制度で正しい理解はどれか。

1. 旅行者が任意で積み立てる預金制度である。
2. 旅行業者の広告費を補助する制度である。
3. 宿泊施設だけが対象となる制度である。
4. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。

答え・解説

正答：4. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。

解説：営業保証金制度では「旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。」が基本です。

要点：営業保証金制度

Q135

TRAVEL-0135

弁済業務保証金制度 / 4択 / 標準

弁済業務保証金制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。（確認2）

1. 旅行者が保険料を直接支払う制度である。
2. 旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。
3. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。
4. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。

答え・解説

正答：1. 旅行者が保険料を直接支払う制度である。

解説：誤りは「旅行者が保険料を直接支払う制度である。」。弁済業務保証金制度では「旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。」が基本です。

要点：弁済業務保証金制度

Q136

TRAVEL-0136

旅行業協会 / 4択 / 応用

次の事例で、旅行業協会の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 航空会社の運航ダイヤを決定する機関である。
2. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。
3. 旅行業登録をすべて不要にする団体である。
4. 旅券を発給する行政機関である。

答え・解説

正答：2. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。

解説：旅行業協会では「旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。」が基本です。

要点：旅行業協会

Q137

TRAVEL-0137

取引条件説明書面 / 4択 / 基礎

取引条件説明書面に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行終了後だけに交付する精算書である。
2. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。
3. 営業所内で保管し旅行者へ示さない書面である。
4. 広告に掲載すれば個別説明は常に不要となる。

答え・解説

正答：2. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。

解説：取引条件説明書面では「旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。」が基本です。

要点：取引条件説明書面

Q138

TRAVEL-0138

契約書面 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、契約書面で正しい理解はどれか。

1. 約款があれば常に不要となる。
2. 契約成立前の広告チラシだけを指す。
3. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。
4. 旅行者には交付せず監督官庁だけに提出する。

答え・解説

正答：3. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。

解説：契約書面では「契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。」が基本です。

要点：契約書面

Q139

TRAVEL-0139

確定書面 / 4択 / 標準

確定書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。
2. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。
3. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。
4. 旅行代金の領収書だけを指す。

答え・解説

正答：4. 旅行代金の領収書だけを指す。

解説：誤りは「旅行代金の領収書だけを指す。」。確定書面では「募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。」が基本です。

要点：確定書面

Q140

TRAVEL-0140

外務員証 / 4択 / 応用

次の事例で、外務員証の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 外務員証は宿泊施設の許可証である。
2. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。
3. 外務員証は旅行者の旅券の代わりになる。
4. 営業所以外での取引でも身分提示は不要である。

答え・解説

正答：2. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。

解説：外務員証では「営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。」が基本です。

要点：外務員証

Q141

TRAVEL-0141

広告表示 / 4択 / 基礎

広告表示に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。
2. 有利な部分だけ表示すれば不利な条件は省略できる。
3. 満室でも募集広告を継続することが常に適切である。
4. 旅行代金の内訳は意図的に隠してよい。

答え・解説

正答：1. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。

解説：広告表示では「旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。」が基本です。

要点：広告表示

Q142

TRAVEL-0142

誇大広告の禁止 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、誇大広告の禁止で正しい理解はどれか。

1. 広告は旅行業法の規制対象外である。
2. 事実と異なる最高級表示でも宣伝なら許される。
3. 旅行代金が未確定でも確定額として表示してよい。
4. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。

答え・解説

正答：4. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。

解説：誇大広告の禁止では「実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。」が基本です。

要点：誇大広告の禁止

Q143

TRAVEL-0143

名義貸しの禁止 / 4択 / 標準

名義貸しの禁止に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 登録名義は自由に貸し借りできる。
2. 登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。
3. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。
4. 旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。

答え・解説

正答：1. 登録名義は自由に貸し借りできる。

解説：誤りは「登録名義は自由に貸し借りできる。」。名義貸しの禁止では「登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。」が基本です。

要点：名義貸しの禁止

Q144

TRAVEL-0144

旅行業約款の揭示・備置き / 4択 / 応用

次の事例で、旅行業約款の揭示・備置きの観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。
2. 標準約款を使えば旅行者への表示は不要となる。
3. 約款は社外秘として一切見せない。
4. 約款は旅行後にだけ知らせれば足りる。

答え・解説

正答：1. 旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。

解説：旅行業約款の揭示・備置きでは「旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。」が基本です。

要点：旅行業約款の揭示・備置き

Q145

TRAVEL-0145

苦情処理 / 4択 / 基礎

苦情処理に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 苦情を受けたら記録を残さず口頭で流す。
2. 苦情処理は旅行業法上まったく関係しない。
3. 旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。
4. 苦情は旅行業者代理業者だけが扱えばよい。

答え・解説

正答：3. 旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。

解説：苦情処理では「旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。」が基本です。

要点：苦情処理

Q146

TRAVEL-0146

業務改善命令 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、業務改善命令で正しい理解はどれか。

1. 行政庁は旅行者に対して一切監督できない。
2. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。
3. 違反があっても広告を増やせば処分されない。
4. 業務改善命令は旅行者が直接発令する。

答え・解説

正答：2. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。

解説：業務改善命令では「法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。」が基本です。

要点：業務改善命令

Q147

TRAVEL-0147

登録取消し / 4択 / 標準

登録取消しに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。
2. 登録取消しは制度上存在しない。
3. 重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。
4. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。

答え・解説

正答：2. 登録取消しは制度上存在しない。

解説：誤りは「登録取消しは制度上存在しない。」。登録取消しでは「重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。」が基本です。

要点：登録取消し

Q148

TRAVEL-0148

旅程管理 / 4択 / 応用

次の事例で、旅程管理の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅程管理は海外旅行だけの概念である。
2. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。
3. 旅程管理は旅行者本人だけの責任である。
4. 添乗員がいれば旅行者の責任は常に消える。

答え・解説

正答：2. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。

解説：旅程管理では「企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。」が基本です。

要点：旅程管理

Q149

TRAVEL-0149

旅程管理主任者 / 4択 / 基礎

旅程管理主任者に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。
2. 誰でも無条件で主任者として添乗できる。
3. 旅程管理主任者は旅券を発給する者である。
4. 主任者は宿泊施設の支配人だけを指す。

答え・解説

正答：1. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。

解説：旅程管理主任者では「一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。」が基本です。

要点：旅程管理主任者

Q150

TRAVEL-0150

標識の掲示 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、標識の掲示で正しい理解はどれか。

1. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。
2. 標識は旅行者が自作する。
3. 標識は旅行者から見えない倉庫に置けば足りる。
4. インターネット販売なら登録表示は不要である。

答え・解説

正答：1. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。

解説：標識の掲示では「営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。」が基本です。

要点：標識の掲示

Q151

TRAVEL-0151

旅行業務取扱管理者の役割 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者の役割に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行者を添乗する者だけを指す。
2. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。
3. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。
4. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。

答え・解説

正答：1. 旅行者を添乗する者だけを指す。

解説：誤りは「旅行者を添乗する者だけを指す。」。旅行業務取扱管理者の役割では「営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。」が基本です。

要点：旅行業務取扱管理者の役割

Q152

TRAVEL-0152

営業所ごとの選任 / 4択 / 応用

次の事例で、営業所ごとの選任の観点から最も適切な対応はどれか。

1. インターネット販売だけなら選任義務はない。
2. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。
3. 外務員がいれば旅行業務取扱管理者は不要である。
4. 本社に1名いれば全営業所で足りる。

答え・解説

正答：2. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。

解説：営業所ごとの選任では「旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。」が基本です。

要点：営業所ごとの選任

Q153

TRAVEL-0153

総合旅行業務取扱管理者 / 4択 / 基礎

総合旅行業務取扱管理者に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。
2. 国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。
3. 総合資格は地域限定旅行だけに使う資格である。
4. 海外旅行を扱っても国内資格者だけで常に対応する。

答え・解説

正答：1. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。

解説：総合旅行業務取扱管理者では「海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。」が基本です。

要点：総合旅行業務取扱管理者

Q154

TRAVEL-0154

国内旅行業務取扱管理者 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、国内旅行業務取扱管理者で正しい理解はどれか。

1. 国内旅行では管理者資格が不要である。
2. 海外旅行を扱う営業所でも国内資格だけで足りる。
3. 地域限定資格は海外旅行を含むすべてに対応する。
4. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。

答え・解説

正答：4. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。

解説：国内旅行業務取扱管理者では「国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。」が基本です。

要点：国内旅行業務取扱管理者

Q155

TRAVEL-0155

地域限定旅行業務取扱管理者 / 4択 / 標準

地域限定旅行業務取扱管理者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。
2. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱える。
3. 海外募集型企画旅行を扱うための資格である。
4. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。

答え・解説

正答：3. 海外募集型企画旅行を扱うための資格である。

解説：誤りは「海外募集型企画旅行を扱うための資格である。」。地域限定旅行業務取扱管理者では「主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。」が基本です。

要点：地域限定旅行業務取扱管理者

Q156

TRAVEL-0156

旅行業の登録制 / 4択 / 応用

次の事例で、旅行業の登録制の観点から最も適切な対応はどれか。
(確認2)

1. 届出だけで第一種旅行業を開始できる。
2. 登録は営業所ごとではなく旅行者ごとに行う。
3. 旅行業法は旅行業の登録を不要としている。
4. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。

答え・解説

正答：4. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
解説：旅行業の登録制では「旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。」が基本です。

要点：旅行業の登録制

Q157

TRAVEL-0157

第一種旅行業 / 4択 / 基礎

第一種旅行業に関する記述として、最も適切なものはどれか。(確認2)

1. 国内の手配旅行だけに限定される。
2. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。
3. 海外旅行は一切取り扱えない。
4. 旅行サービス手配業のみを行う区分である。

答え・解説

正答：2. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。

解説：第一種旅行業では「海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。」が基本です。

要点：第一種旅行業

Q158

TRAVEL-0158

第二種旅行業 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、第二種旅行業で正しい理解はどれか。

1. 旅行相談契約だけしか扱えない。
2. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。
3. 海外募集型企画旅行を自社で実施できる。
4. 旅行者者代理業者と同じ登録区分である。

答え・解説

正答：2. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。

解説：第二種旅行業では「国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。」が基本です。

要点：第二種旅行業

Q159

TRAVEL-0159

第三種旅行業 / 4択 / 標準

第三種旅行業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 海外募集型企画旅行を自由に実施できる。
2. 旅行者者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。
3. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。
4. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。

答え・解説

正答：1. 海外募集型企画旅行を自由に実施できる。

解説：誤りは「海外募集型企画旅行を自由に実施できる。」。第三種旅行業では「一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。」が基本です。

要点：第三種旅行業

Q160

TRAVEL-0160

旅行者者代理業 / 4択 / 応用

次の事例で、旅行者者代理業の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行サービス手配業と完全に同一の制度である。
2. 所属旅行者者を必要としない独立した第一種旅行業である。
3. 所属旅行者者のために旅行業務を代理して行う区分である。
4. 自己の名で募集型企画旅行を実施する区分である。

答え・解説

正答：3. 所属旅行者者のために旅行業務を代理して行う区分である。

解説：旅行者者代理業では「所属旅行者者のために旅行業務を代理して行う区分である。」が基本です。

要点：旅行者者代理業

Q161

TRAVEL-0161

旅行サービス手配業 / 4択 / 基礎

旅行サービス手配業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行業務取扱管理者試験そのものを実施する機関である。
2. 宿泊施設の建設許可を扱う制度である。
3. 旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。
4. 旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。

答え・解説

正答：4. 旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。
解説：旅行サービス手配業では「旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。」が基本です。

要点：旅行サービス手配業

Q162

TRAVEL-0162

登録の有効期間 / 4択 / 標準

登録の有効期間に関する記述の学習上、登録の有効期間で正しい理解はどれか。

1. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。
2. 旅行者ごとに登録を更新する。
3. 登録は毎月自動的に失効する。
4. 一度登録すれば永久に更新不要である。

答え・解説

正答：1. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。

解説：登録の有効期間では「旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。」が基本です。

要点：登録の有効期間

Q163

TRAVEL-0163

変更登録 / 4択 / 標準

変更登録に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。
2. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。
3. 旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。
4. すべての変更は社内メモだけで足りる。

答え・解説

正答：4. すべての変更は社内メモだけで足りる。

解説：誤りは「すべての変更は社内メモだけで足りる。」。変更登録では「業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。」が基本です。

要点：変更登録

Q164

TRAVEL-0164

営業保証金制度 / 4択 / 応用

次の事例で、営業保証金制度の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行者が任意で積み立てる預金制度である。
2. 宿泊施設だけが対象となる制度である。
3. 旅行業者の広告費を補助する制度である。
4. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。

答え・解説

正答：4. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。

解説：営業保証金制度では「旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。」が基本です。

要点：営業保証金制度

Q165

TRAVEL-0165

弁済業務保証金制度 / 4択 / 基礎

弁済業務保証金制度に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。
2. 旅行者が保険料を直接支払う制度である。
3. 管理者試験の受験料を返還する制度である。
4. 旅行業者代理業者だけに適用される制度である。

答え・解説

正答：1. 旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。

解説：弁済業務保証金制度では「旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。」が基本です。

要点：弁済業務保証金制度

Q166

TRAVEL-0166

旅行業協会 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行業協会で正しい理解はどれか。

1. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。
2. 航空会社の運航ダイヤを決定する機関である。
3. 旅行業登録をすべて不要にする団体である。
4. 旅券を発給する行政機関である。

答え・解説

正答：1. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。

解説：旅行業協会では「旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。」が基本です。

要点：旅行業協会

Q167

TRAVEL-0167

取引条件説明書面 / 4択 / 標準

取引条件説明書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。
2. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。
3. 旅行終了後だけに交付する精算書である。
4. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。

答え・解説

正答：3. 旅行終了後だけに交付する精算書である。

解説：誤りは「旅行終了後だけに交付する精算書である。」。取引条件説明書面では「旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。」が基本です。

要点：取引条件説明書面

Q168

TRAVEL-0168

契約書面 / 4択 / 応用

次の事例で、契約書面の観点から最も適切な対応はどれか。（確認2）

1. 旅行者には交付せず監督官庁だけに提出する。
2. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。
3. 契約成立前の広告チラシだけを指す。
4. 約款があれば常に不要となる。

答え・解説

正答：2. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。

解説：契約書面では「契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。」が基本です。

要点：契約書面

Q169

TRAVEL-0169

確定書面 / 4択 / 基礎

確定書面に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。
2. 旅行代金の領収書だけを指す。
3. 旅行後に感想を記入するアンケートである。
4. 旅券の写しだけを指す。

答え・解説

正答：1. 募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。

解説：確定書面では「募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。」が基本です。

要点：確定書面

Q170

TRAVEL-0170

外務員証 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、外務員証で正しい理解はどれか。

1. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。
2. 営業所以外での取引でも身分提示は不要である。
3. 外務員証は宿泊施設の許可証である。
4. 外務員証は旅行者の旅券の代わりになる。

答え・解説

正答：1. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。

解説：外務員証では「営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。」が基本です。

要点：外務員証

Q171

TRAVEL-0171

広告表示 / 4択 / 標準

広告表示に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。（確認2）

1. 旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。
2. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。
3. 登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。
4. 有利な部分だけ表示すれば不利な条件は省略できる。

答え・解説

正答：4. 有利な部分だけ表示すれば不利な条件は省略できる。

解説：誤りは「有利な部分だけ表示すれば不利な条件は省略できる。」。広告表示では「旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。」が基本です。

要点：広告表示

Q172

TRAVEL-0172

誇大広告の禁止 / 4択 / 応用

次の事例で、誇大広告の禁止の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。
2. 旅行代金が未確定でも確定額として表示してよい。
3. 広告は旅行業法の規制対象外である。
4. 事実と異なる最高級表示でも宣伝なら許される。

答え・解説

正答：1. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。

解説：誇大広告の禁止では「実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。」が基本です。

要点：誇大広告の禁止

Q173

TRAVEL-0173

名義貸しの禁止 / 4択 / 基礎

名義貸しの禁止に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 登録名義は自由に貸し借りできる。
2. 登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。
3. 無登録者に名義を貸すことは営業協力として推奨される。
4. 名義貸しは旅行者保護に反しない。

答え・解説

正答：2. 登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。

解説：名義貸しの禁止では「登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。」が基本です。

要点：名義貸しの禁止

Q174

TRAVEL-0174

旅行業約款の揭示・備置き / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行業約款の揭示・備置きで正しい理解はどれか。

1. 標準約款を使えば旅行者への表示は不要となる。
2. 約款は旅行後にだけ知らせれば足りる。
3. 旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。
4. 約款は社外秘として一切見せない。

答え・解説

正答：3. 旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。

解説：旅行業約款の揭示・備置きでは「旅行業者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。」が基本です。

要点：旅行業約款の揭示・備置き

Q175

TRAVEL-0175

苦情処理 / 4択 / 標準

苦情処理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。
2. 苦情は旅行業者代理業者だけが扱えばよい。
3. 重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。
4. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。

答え・解説

正答：2. 苦情は旅行業者代理業者だけが扱えばよい。

解説：誤りは「苦情は旅行業者代理業者だけが扱えばよい。」。苦情処理では「旅行業者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。」が基本です。

要点：苦情処理

Q176

TRAVEL-0176

業務改善命令 / 4択 / 応用

次の事例で、業務改善命令の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 違反があっても広告を増やせば処分されない。
2. 業務改善命令は旅行者が直接発令する。
3. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。
4. 行政庁は旅行業者に対して一切監督できない。

答え・解説

正答：3. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。

解説：業務改善命令では「法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。」が基本です。

要点：業務改善命令

Q177

TRAVEL-0177

登録取消し / 4択 / 基礎

登録取消しに関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。
2. 取消しは旅行者がSNSで宣言すれば成立する。
3. 登録取消しは制度上存在しない。
4. 軽微な誤字でも必ず即時取消しとなる。

答え・解説

正答：1. 重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。

解説：登録取消しでは「重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。」が基本です。

要点：登録取消し

Q178

TRAVEL-0178

旅程管理 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅程管理で正しい理解はどれか。

1. 旅程管理は旅行者本人だけの責任である。
2. 添乗員がいれば旅行業者の責任は常に消える。
3. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。
4. 旅程管理は海外旅行だけの概念である。

答え・解説

正答：3. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。

解説：旅程管理では「企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。」が基本です。

要点：旅程管理

Q179

TRAVEL-0179

旅程管理主任者 / 4択 / 標準

旅程管理主任者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。
2. 誰でも無条件で主任者として添乗できる。
3. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。
4. 旅行業者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。

答え・解説

正答：2. 誰でも無条件で主任者として添乗できる。

解説：誤りは「誰でも無条件で主任者として添乗できる。」。旅程管理主任者では「一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。」が基本です。

要点：旅程管理主任者

Q180

TRAVEL-0180

標識の掲示 / 4択 / 応用

次の事例で、標識の掲示の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 標識は旅行者が自作する。
2. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。
3. 標識は旅行者から見えない倉庫に置けば足りる。
4. インターネット販売なら登録表示は不要である。

答え・解説

正答：2. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。

解説：標識の掲示では「営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。」が基本です。

要点：標識の掲示

Q181

TRAVEL-0181

旅行業務取扱管理者の役割 / 4択 / 基礎

旅行業務取扱管理者の役割に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。
2. 国内旅行では選任義務がない。
3. 旅行者を添乗する者だけを指す。
4. 旅行商品の広告制作だけを担当する者である。

答え・解説

正答：1. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。

解説：旅行業務取扱管理者の役割では「営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。」が基本です。

要点：旅行業務取扱管理者の役割

Q182

TRAVEL-0182

営業所ごとの選任 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、営業所ごとの選任で正しい理解はどれか。

1. 本社に1名いれば全営業所で足りる。
2. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。
3. 外務員がいれば旅行業務取扱管理者は不要である。
4. インターネット販売だけなら選任義務はない。

答え・解説

正答：2. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。

解説：営業所ごとの選任では「旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。」が基本です。

要点：営業所ごとの選任

Q183

TRAVEL-0183

総合旅行業務取扱管理者 / 4択 / 標準

総合旅行業務取扱管理者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。
2. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。
3. 国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。
4. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。

答え・解説

正答：3. 国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。

解説：誤りは「国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。」。総合旅行業務取扱管理者では「海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。」が基本です。

要点：総合旅行業務取扱管理者

Q184

TRAVEL-0184

国内旅行業務取扱管理者 / 4択 / 応用

次の事例で、国内旅行業務取扱管理者の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 国内旅行では管理者資格が不要である。
2. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。
3. 海外旅行を扱う営業所でも国内資格だけで足りる。
4. 地域限定資格は海外旅行を含むすべてに対応する。

答え・解説

正答：2. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。

解説：国内旅行業務取扱管理者では「国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。」が基本です。

要点：国内旅行業務取扱管理者

Q185

TRAVEL-0185

地域限定旅行業務取扱管理者 / 4択 / 基礎

地域限定旅行業務取扱管理者に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。
2. 第一種旅行業の営業所すべてに対応する資格である。
3. 海外募集型企画旅行を扱うための資格である。
4. 国内旅行業務取扱管理者より上位の資格である。

答え・解説

正答：1. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。

解説：地域限定旅行業務取扱管理者では「主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。」が基本です。

要点：地域限定旅行業務取扱管理者

Q186

TRAVEL-0186

旅行業の登録制 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行業の登録制で正しい理解はどれか。

1. 登録は営業所ごとではなく旅行者ごとに行う。
2. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
3. 旅行業法は旅行業の登録を不要としている。
4. 届出だけで第一種旅行業を開始できる。

答え・解説

正答：2. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
解説：旅行業の登録制では「旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。」が基本です。

要点：旅行業の登録制

Q187

TRAVEL-0187

第一種旅行業 / 4択 / 標準

第一種旅行業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。
2. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。
3. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。
4. 国内の手配旅行だけに限定される。

答え・解説

正答：4. 国内の手配旅行だけに限定される。

解説：誤りは「国内の手配旅行だけに限定される。」。第一種旅行業では「海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。」が基本です。

要点：第一種旅行業

Q188

TRAVEL-0188

第二種旅行業 / 4択 / 応用

次の事例で、第二種旅行業の観点から最も適切な対応はどれか。（確認2）

1. 旅行者代理業者と同じ登録区分である。
2. 海外募集型企画旅行を自社で実施できる。
3. 旅行相談契約だけしか扱えない。
4. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。

答え・解説

正答：4. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。

解説：第二種旅行業では「国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。」が基本です。

要点：第二種旅行業

Q189

TRAVEL-0189

第三種旅行業 / 4択 / 基礎

第三種旅行業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行業ではなく宿泊業の登録区分である。
2. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。
3. 営業保証金制度の対象外である。
4. 海外募集型企画旅行を自由に実施できる。

答え・解説

正答：2. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。

解説：第三種旅行業では「一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。」が基本です。

要点：第三種旅行業

Q190

TRAVEL-0190

旅行者代理業 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、旅行者代理業で正しい理解はどれか。（確認2）

1. 旅行サービス手配業と完全に同一の制度である。
2. 所属旅行者を必要としない独立した第一種旅行業である。
3. 自己の名で募集型企画旅行を実施する区分である。
4. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。

答え・解説

正答：4. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。

解説：旅行者代理業では「所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。」が基本です。

要点：旅行者代理業

Q191

TRAVEL-0191

旅行サービス手配業 / 4択 / 標準

旅行サービス手配業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。
2. 旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。
3. 旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。
4. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。

答え・解説

正答：3. 旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。

解説：誤りは「旅行者と直接募集型企画旅行契約を締結する業務である。」。旅行サービス手配業では「旅行業者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。」が基本です。

要点：旅行サービス手配業

Q192

TRAVEL-0192

登録の有効期間 / 4択 / 応用

次の事例で、登録の有効期間の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。
2. 旅行者ごとに登録を更新する。
3. 一度登録すれば永久に更新不要である。
4. 登録は毎月自動的に失効する。

答え・解説

正答：1. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。

解説：登録の有効期間では「旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。」が基本です。

要点：登録の有効期間

Q193

TRAVEL-0193

変更登録 / 4択 / 基礎

変更登録に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。
2. 登録事項の変更は旅行者が行う。
3. すべての変更は社内メモだけで足りる。
4. 海外旅行の取扱開始も届出不要である。

答え・解説

正答：1. 業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。

解説：変更登録では「業務範囲の拡大など重要な変更では、変更登録や所定の手続が問題となる。」が基本です。

要点：変更登録

Q194

TRAVEL-0194

営業保証金制度 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、営業保証金制度で正しい理解はどれか。（確認2）

1. 旅行者が任意で積み立てる預金制度である。
2. 宿泊施設だけが対象となる制度である。
3. 旅行業者の広告費を補助する制度である。
4. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。

答え・解説

正答：4. 旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。

解説：営業保証金制度では「旅行業者の債務不履行等に備え、旅行者保護のための制度である。」が基本です。

要点：営業保証金制度

Q195

TRAVEL-0195

弁済業務保証金制度 / 4択 / 標準

弁済業務保証金制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。
2. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。
3. 旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。
4. 旅行者が保険料を直接支払う制度である。

答え・解説

正答：4. 旅行者が保険料を直接支払う制度である。

解説：誤りは「旅行者が保険料を直接支払う制度である。」。弁済業務保証金制度では「旅行業協会の保証社員について、営業保証金に代わる旅行者保護の仕組みである。」が基本です。

要点：弁済業務保証金制度

Q196

TRAVEL-0196

旅行業協会 / 4択 / 応用

次の事例で、旅行業協会の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 航空会社の運航ダイヤを決定する機関である。
2. 旅券を発給する行政機関である。
3. 旅行業登録をすべて不要にする団体である。
4. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。

答え・解説

正答：4. 旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。

解説：旅行業協会では「旅行業務の適正化や旅行者保護のため、苦情解決や弁済業務などを行う。」が基本です。

要点：旅行業協会

Q197

TRAVEL-0197

取引条件説明書面 / 4択 / 基礎

取引条件説明書面に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行終了後だけに交付する精算書である。
2. 営業所内で保管し旅行者へ示さない書面である。
3. 広告に掲載すれば個別説明は常に不要となる。
4. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。

答え・解説

正答：4. 旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。

解説：取引条件説明書面では「旅行契約の締結前に、重要な取引条件を旅行者へ説明するための書面である。」が基本です。

要点：取引条件説明書面

Q198

TRAVEL-0198

契約書面 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、契約書面で正しい理解はどれか。

1. 契約成立前の広告チラシだけを指す。
2. 約款があれば常に不要となる。
3. 旅行者には交付せず監督官庁だけに提出する。
4. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。

答え・解説

正答：4. 契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。

解説：契約書面では「契約成立後、契約内容を明確にするため旅行者へ交付される書面である。」が基本です。

要点：契約書面

Q199

TRAVEL-0199

確定書面 / 4択 / 標準

確定書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。
2. 実際より著しく優良・有利であると誤認させると表示は禁止される。
3. 旅行代金の領収書だけを指す。
4. 募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。

答え・解説

正答：3. 旅行代金の領収書だけを指す。

解説：誤りは「旅行代金の領収書だけを指す。」。確定書面では「募集型企画旅行などで確定した日程・運送機関名等を知らせる書面である。」が基本です。

要点：確定書面

Q200

TRAVEL-0200

外務員証 / 4択 / 応用

次の事例で、外務員証の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 外務員証は旅行者の旅券の代わりになる。
2. 外務員証は宿泊施設の許可証である。
3. 営業所以外での取引でも身分提示は不要である。
4. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。

答え・解説

正答：4. 営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。

解説：外務員証では「営業所以外の場所で旅行業務に関する取引をする外務員は証明書の携帯・提示が重要である。」が基本です。

要点：外務員証

Q201

TRAVEL-0201

広告表示 / 4択 / 基礎

広告表示に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。
2. 有利な部分だけ表示すれば不利な条件は省略できる。
3. 旅行代金の内訳は意図的に隠してよい。
4. 満室でも募集広告を継続することが常に適切である。

答え・解説

正答：1. 旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。

解説：広告表示では「旅行広告では、旅行者に誤認を与えないよう必要事項を適正に表示する。」が基本です。

要点：広告表示

Q202

TRAVEL-0202

誇大広告の禁止 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、誇大広告の禁止で正しい理解はどれか。

1. 事実と異なる最高級表示でも宣伝なら許される。
2. 広告は旅行業法の規制対象外である。
3. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。
4. 旅行代金が未確定でも確定額として表示してよい。

答え・解説

正答：3. 実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。

解説：誇大広告の禁止では「実際より著しく優良・有利であると誤認させる表示は禁止される。」が基本です。

要点：誇大広告の禁止

Q203

TRAVEL-0203

名義貸しの禁止 / 4択 / 標準

名義貸しの禁止に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅行者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。
2. 登録名義は自由に貸し借りできる。
3. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。
4. 登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。

答え・解説

正答：2. 登録名義は自由に貸し借りできる。

解説：誤りは「登録名義は自由に貸し借りできる。」。名義貸しの禁止では「登録を受けた名義を他人に利用させることは認められない。」が基本です。

要点：名義貸しの禁止

Q204

TRAVEL-0204

旅行業約款の揭示・備置き / 4択 / 応用

次の事例で、旅行業約款の揭示・備置きの観点から最も適切な対応はどれか。

1. 標準約款を使えば旅行者への表示は不要となる。
2. 約款は旅行後にだけ知らせれば足りる。
3. 約款は社外秘として一切見せない。
4. 旅行者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。

答え・解説

正答：4. 旅行者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。

解説：旅行業約款の揭示・備置きでは「旅行者は旅行業約款を旅行者が確認できるようにする必要がある。」が基本です。

要点：旅行業約款の揭示・備置き

Q205

TRAVEL-0205

苦情処理 / 4択 / 基礎

苦情処理に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 苦情は旅行者代理業者だけが扱えばよい。
2. 旅行者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。
3. 苦情を受けたら記録を残さず口頭で流す。
4. 苦情処理は旅行業法上まったく関係しない。

答え・解説

正答：2. 旅行者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。

解説：苦情処理では「旅行者は旅行者からの苦情に適切に対応し、再発防止につなげる必要がある。」が基本です。

要点：苦情処理

Q206

TRAVEL-0206

業務改善命令 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、業務改善命令で正しい理解はどれか。

1. 行政庁は旅行業者に対して一切監督できない。
2. 業務改善命令は旅行者が直接発令する。
3. 違反があっても広告を増やせば処分されない。
4. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。

答え・解説

正答：4. 法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。

解説：業務改善命令では「法令違反や不適正な業務には、行政庁から業務改善命令等が出されることがある。」が基本です。

要点：業務改善命令

Q207

TRAVEL-0207

登録取消し / 4択 / 標準

登録取消しに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。
2. 重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。
3. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。
4. 登録取消しは制度上存在しない。

答え・解説

正答：4. 登録取消しは制度上存在しない。

解説：誤りは「登録取消しは制度上存在しない。」。登録取消しでは「重大な法令違反等では登録取消しなどの行政処分が問題となる。」が基本です。

要点：登録取消し

Q208

TRAVEL-0208

旅程管理 / 4択 / 応用

次の事例で、旅程管理の観点から最も適切な対応はどれか。（確認2）

1. 旅程管理は旅行者本人だけの責任である。
2. 旅程管理は海外旅行だけの概念である。
3. 添乗員がいれば旅行業者の責任は常に消える。
4. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。

答え・解説

正答：4. 企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。

解説：旅程管理では「企画旅行では、旅行者が計画どおりサービスを受けられるよう必要な管理を行う。」が基本です。

要点：旅程管理

Q209

TRAVEL-0209

旅程管理主任者 / 4択 / 基礎

旅程管理主任者に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。
2. 誰でも無条件で主任者として添乗できる。
3. 主任者は宿泊施設の支配人だけを指す。
4. 旅程管理主任者は旅券を発給する者である。

答え・解説

正答：1. 一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。

解説：旅程管理主任者では「一定の企画旅行に添乗する者には、旅程管理に必要な資格・研修等が関係する。」が基本です。

要点：旅程管理主任者

Q210

TRAVEL-0210

標識の掲示 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、標識の掲示で正しい理解はどれか。

1. インターネット販売なら登録表示は不要である。
2. 標識は旅行者から見えない倉庫に置けば足りる。
3. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。
4. 標識は旅行者が自作する。

答え・解説

正答：3. 営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。

解説：標識の掲示では「営業所では登録番号などを示す標識・登録票を掲示することが重要である。」が基本です。

要点：標識の掲示

Q211

TRAVEL-0211

旅行業務取扱管理者の役割 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者の役割に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。
2. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。
3. 営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。
4. 旅行者を添乗する者だけを指す。

答え・解説

正答：4. 旅行者を添乗する者だけを指す。

解説：誤りは「旅行者を添乗する者だけを指す。」。旅行業務取扱管理者の役割では「営業所における旅行契約に関する事務を管理・監督する者である。」が基本です。

要点：旅行業務取扱管理者の役割

Q212

TRAVEL-0212

営業所ごとの選任 / 4択 / 応用

次の事例で、営業所ごとの選任の観点から最も適切な対応はどれか。（確認2）

1. インターネット販売だけなら選任義務はない。
2. 外務員がいれば旅行業務取扱管理者は不要である。
3. 本社に1名いれば全営業所で足りる。
4. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。

答え・解説

正答：4. 旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。

解説：営業所ごとの選任では「旅行者等は営業所ごとに旅行業務取扱管理者を選任する必要がある。」が基本です。

要点：営業所ごとの選任

Q213

TRAVEL-0213

総合旅行業務取扱管理者 / 4択 / 基礎

総合旅行業務取扱管理者に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 国内旅行のみを扱う営業所で必ず総合資格者だけが必要である。
2. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。
3. 海外旅行を扱っても国内資格者だけで常に足りる。
4. 総合資格は地域限定旅行だけに使う資格である。

答え・解説

正答：2. 海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。

解説：総合旅行業務取扱管理者では「海外旅行を取り扱う営業所では総合旅行業務取扱管理者の資格が必要となる。」が基本です。

要点：総合旅行業務取扱管理者

Q214

TRAVEL-0214

国内旅行業務取扱管理者 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、国内旅行業務取扱管理者で正しい理解はどれか。

1. 国内旅行では管理者資格が不要である。
2. 海外旅行を扱う営業所でも国内資格だけで足りる。
3. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。
4. 地域限定資格は海外旅行を含むすべてに対応する。

答え・解説

正答：3. 国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。

解説：国内旅行業務取扱管理者では「国内旅行のみを取り扱う営業所では、総合または国内の管理者資格が対応する。」が基本です。

要点：国内旅行業務取扱管理者

Q215

TRAVEL-0215

地域限定旅行業務取扱管理者 / 4択 / 標準

地域限定旅行業務取扱管理者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 海外募集型企画旅行を扱うための資格である。
2. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱う。
3. 主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。
4. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。

答え・解説

正答：1. 海外募集型企画旅行を扱うための資格である。

解説：誤りは「海外募集型企画旅行を扱うための資格である。」。地域限定旅行業務取扱管理者では「主たる営業所所在地の隣接市町村までの範囲など、限定的な業務範囲に対応する資格である。」が基本です。

要点：地域限定旅行業務取扱管理者

Q216

TRAVEL-0216

旅行業の登録制 / 4択 / 応用

次の事例で、旅行業の登録制の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行業法は旅行業の登録を不要としている。
2. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
3. 届出だけで第一種旅行業を開始できる。
4. 登録は営業所ごとではなく旅行者ごとに行う。

答え・解説

正答：2. 旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。
解説：旅行業の登録制では「旅行業を営むには、業務範囲に応じた登録を受ける必要がある。」が基本です。

要点：旅行業の登録制

Q217

TRAVEL-0217

第一種旅行業 / 4択 / 基礎

第一種旅行業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 旅行サービス手配業のみを行う区分である。
2. 海外旅行は一切取り扱えない。
3. 国内の手配旅行だけに限定される。
4. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱える。

答え・解説

正答：4. 海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱える。

解説：第一種旅行業では「海外・国内の募集型企画旅行を含め、広い範囲の旅行業務を取り扱える。」が基本です。

要点：第一種旅行業

Q218

TRAVEL-0218

第二種旅行業 / 4択 / 標準

旅行業務取扱管理者試験の学習上、第二種旅行業で正しい理解はどれか。

1. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。
2. 旅行相談契約だけしか扱えない。
3. 旅行者代理業者と同じ登録区分である。
4. 海外募集型企画旅行を自社で実施できる。

答え・解説

正答：1. 国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。

解説：第二種旅行業では「国内の募集型企画旅行を実施できるが、海外募集型企画旅行は第一種の範囲である。」が基本です。

要点：第二種旅行業

Q219

TRAVEL-0219

第三種旅行業 / 4択 / 標準

第三種旅行業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。（確認2）

1. 旅行業の登録には有効期間があり、継続するには更新手続が必要である。
2. 一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。
3. 海外募集型企画旅行を自由に実施できる。
4. 旅行者の依頼を受け、運送・宿泊等の手配を行う業務である。

答え・解説

正答：3. 海外募集型企画旅行を自由に実施できる。

解説：誤りは「海外募集型企画旅行を自由に実施できる。」。第三種旅行業では「一定の区域内など限定された国内募集型企画旅行や手配旅行等を扱う区分である。」が基本です。

要点：第三種旅行業

Q220

TRAVEL-0220

旅行者代理業 / 4択 / 応用

次の事例で、旅行者代理業の観点から最も適切な対応はどれか。

1. 旅行サービス手配業と完全に同一の制度である。
2. 自己の名で募集型企画旅行を実施する区分である。
3. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。
4. 所属旅行者を必要としない独立した第一種旅行業である。

答え・解説

正答：3. 所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。

解説：旅行者代理業では「所属旅行者のために旅行業務を代理して行う区分である。」が基本です。

要点：旅行者代理業